4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を平成30年９月21日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuyuki Fukuhara, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Data creation of THE 2018 CENSUS OF FISHERIES survey sheets 1 set
⑷　Fulfillment period: 15 March, 2019
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for submission of certificates: 11:00 A.M., 21 September, 2018
⑻　Time limit for tender: 11:00 A.M., 28 September, 2018
⑼　Contact point for the notice: Masahiko Orikasa Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年８月１日
支出負担行為担当官
中国四国農政局長　坂井　康宏
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子入札システム（バックアップシステム）機器等賃貸借及び保守　一式
⑶　借入物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成31年３月１日から平成35年２月28日まで。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札者は、入札に参加しようとする件名の入札書及び入札説明書に基づく提案書等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「賃貸借」及び「建物管理等各種保守管理」において「A」又は「B」の等級に格付けされている、中国地域の競争参加有資格者であること。
⑷　中国四国農政局長から総合評価のための書類の受領期限の日から、開札の日までの間において、地方農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領（平成26年10月１日付け26中総第506号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明したものであること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒700—8532　岡山県岡山市北区下石井１—４—１　中国四国農政局会計課調達係　佐藤　広志　電話086—224—4511　内線2263
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年８月17日午後２時　中国四国農政局７階入札室
⑷　入札書の受領期限　平成30年９月20日午後２時までに上記３の⑴の提出場所へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、平成30年９月20日午後２時　上記３の⑴あて）
⑸　開札の日時及び場所　平成30年９月28日午後２時　中国四国農政局７階入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と共に、総合評価のための書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、提出した総合評価のための書類について、開札日の前日までの間に支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は開札の対象者としない。また、提出された総合評価のための書類を審査した結果、当該案件を履行できると認められた者に限り開札の対象者とする。